

令和元年度行政評価調査										
事業名	まちづくり推進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課			堀 健太郎		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	市民主体のまちづくりの推進									
基本事業	市民参画と協働の促進									
基本計画事業	市民主体のまちづくり									
実施計画事業	まちづくり推進事業									
総合戦略					根拠法令	名寄市まちづくり推進事業助成金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人または団体が取り組む地域活性化事業に要する費用の一部を助成することで、名寄市の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業を周知し、相談に来られた団体等が最大限助成金を活用できるよう指導・助言に努める。 地域活性化事業に要する経費の2分の1以内を助成し、その上限は次のとおり。 開発研究に要する経費:200,000円 イベント開催に要する経費:200,000円 人材育成に要する経費:100,000円									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	800	800	800	600	600			
	事業費計	800	800	800	600	600				
	決算額	494	215	237	85					
執行率(%)	62%	27%	30%	14%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	事業実施件数	助成金を活用した事業実施件数		件	2	3	1	3	元	
				目標値	件	2	2	2	4	2
				達成度	%	100%	150%	50%	4	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	申請件数の増加を目的とする、広報およびホームページにおける周知件数			実績	件	3	3	3		
				当初見込み	件	3	3	3	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	まちづくりの推進が行われることは、社会・市民ニーズが高く、市民の自発的な活動の促進や行政機能の補完を行うことができることから、妥当性は高いと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域活性化事業を行う個人や団体に対し積極的に援助することで、目的を達成することは望ましいと考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市が行う財政面の支援は、所定の対象経費の2分の1以内で、限度額も設定している。対象外経費を設けることにより、必要な経費のみに対して助成金を交付しているため、コスト削減面でも考慮している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	助成金は、対象経費の2分の1以内で、限度額も設定しているため、受益者負担は適正と考える。また、対象事業は特産品づくりや観光に関するイベントなど広範囲となっているため、受益者に偏りはないと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標は達成している。過去3年間の成果指標のうち平成30年度に関しては目標値に達していない。しかし、申請に至らなかったものの、本事業への問合せ件数は増加傾向にある。また、過去3年間の合計件数では、目標値6件に対し実績6件となっており、全体としては目標値を達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	地域活性化事業を支援することで、名寄市の活性化を図ることができることから、現状のまま継続の必要があると考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	地域コミュニティのあり方の検討				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課			堀 健太郎		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	市民主体のまちづくりの推進									
基本事業	コミュニティ活動の推進									
基本計画事業	町内会などの活動支援と連携				根拠法令					
実施計画事業	地域コミュニティのあり方の検討									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民ニーズの多様化や少子高齢化の進展などによる地域課題の担い手とし、地域コミュニティ組織の活性化が求められていることから、地域コミュニティの自立性と自主性を尊重した活動の支援及び市民と行政が協働して地域を支えていくことができるよう、地域コミュニティのあり方について検討する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市民が主体的にまちづくりや地域課題の解決に関わることができる地域コミュニティ組織について、地域連絡協議会代表者会議などを通じ組織の役割を明確にしていくとともに、庁内検討を行い、望ましい組織・コミュニティのあり方について検討を行う。 これらの検討結果を基に、行政からの有効な人的支援、町内会への負担軽減を目的とした事業のスリム化などの検討を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0	0		
	決算額		0	0	0	0	0			
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	地域連絡協議会の事業の実施件数	地域連絡協議会における事業実施件数の増加		件	13	11	14	12	元	
				目標値	11	11	11	13	2	
				達成度	%	118%	100%	127%	13	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	地域連絡協議会代表者会議等による情報交換の場の提供及び地域コミュニティの活性化に向けた組織のあり方、支援策についての庁内検討委員会の実施	回		1	1	1				
		当初見込み		回	1	1	1	2		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域コミュニティ組織のあり方については、市民が主体的にまちづくりに関わるという観点から地域コミュニティ組織自体が検討をしていくことは重要である。しかし、市民と行政が協働して地域を支えていく観点から、市としても検討していくことは、妥当性であると考ええる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域連絡協議会代表者会議などを通じ組織の役割を明確にしていくとともに、庁内検討を行い、望ましい組織・コミュニティのあり方について検討を行っていくことは、目的を達成する手段として有効であると考ええる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地域連絡協議会代表者会議の開催は、意見や課題の共有などにつながっている。なお、会議開催に係る経費はかかっていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	地域連絡協議会は学校区を基本とした7つの地域連絡協議会によって構成され、それぞれが地域活動を行うことから、受益者に偏りはないと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標及び成果指標はいずれも達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	地域連絡協議会代表者会議等の開催や庁内検討などにより、地域コミュニティ組織のあり方の検討していくことは、望ましい組織やコミュニティの推進のため、現状のまま継続する必要があると考ええる。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	町内会自治活動交付金事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課			堀 健太郎		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	市民主体のまちづくりの推進									
基本事業	コミュニティ活動の推進									
基本計画事業	町内会などの活動支援と連携				根拠法令	名寄市町内会自治活動交付金交付規則				
実施計画事業	町内会自治活動交付金事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民のコミュニティづくりを促進し、「安心して暮らせる住みよいまちづくり」を目指して各種活動を展開している町内会に対する財政的支援として交付する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市町内会自治活動交付金交付規則第3条に基づき、均等割：1町内会につき20,000円及び世帯割：1世帯につき900円(毎年5月1日現在における世帯数)を交付する。									
予算額・決算額 (単位：千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	13,430	13,230	13,230	13,230	12,870			
		その他								
		一般財源								
	事業費計		13,430	13,230	13,230	13,230	12,870			
	決算額		13,253	13,188	13,047	12,940				
執行率 (%)		99%	100%	99%	98%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	町内会加入率	町内会における加入率の上昇		28年度	29年度	30年度	—	年度		
				78.14	77.98	76.86	77.00	元		
				目標値	%	76.50	76.50	76.50	77.50	2
達成度	%	102%	102%	100%	78.00	3				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	町内会への交付金交付件数			実績	件	81	81	72		
				当初見込み	件	81	81	72	72	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	会員数の減少等により、智恵文地区の町内会が一つに統合され、平成30年度から72となった。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	コミュニティ活動の推進が行われることは、社会・市民ニーズが高く、地域内の住民同士の繋がりを確保し町内会活動が活発となることから、妥当性は高いと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	平成30年度の単位町内会は72あり、それぞれ自主的な活動を行っている。市が財政面を含めた支援を行うことにより、目的を達成することは望ましいと考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市が行う財政面の支援は、均等割と世帯割から構成された交付金を交付している。これにより、各単位町内会は活発な町内会活動を行うことができていると考える。また、コストの削減については、活動に支障のない範囲でコスト削減の助言を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	交付金は均等割と世帯割から構成されており、単位町内会の活動は市民のほとんどが関わることから、受益者に偏りはないと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標及び成果指標はともに達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	単位町内会への財政的支援を行うことで、コミュニティ活動の推進を図ることになるため、現状の支援は必要であると考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	交付金の交付方法について、活動実績に応じた交付の検討をしてはどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	社会福祉協議会の町内会ネットワーク事業補助金により、活動に応じた対応は行われている。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	多様な媒体による広報の推進				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課			平島 一教		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	市民主体のまちづくりの推進									
基本事業	広報・広聴活動の充実と情報公開				根拠法令					
基本計画事業	広報活動の充実									
実施計画事業	多様な媒体による広報の推進									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市政情報などを積極的、効果的に発信し、市民と行政との協働によるまちづくりを進め、行政の見える化を推進するため									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来から情報発信の基礎として利用する広報紙や名寄市ホームページ、名寄市公式Facebook、FMラジオなどに加え、Domingo(地域密着型情報提供アプリ)やマチイロ(広報なよろを電子書籍として閲覧)、マイ広報紙(全国で発行している広報紙の内容を集約して掲載しているサイト)などのアプリやサイトを利用し、さらなる市政情報の積極的な発信・拡散等の検討									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金	50	50	50	50	50			
		道支出金	25	25	25	25	25			
		地方債								
		その他	46	46	45	252	137			
		一般財源	23,811	20,143	21,704	20,972	21,432			
	事業費計		23,932	20,264	21,824	21,299	21,644			
	決算額		20,581	19,927	19,401	20,397				
執行率(%)		86%	98%	89%	96%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	電子媒体による広報なよるの閲覧サイトの開設	成果実績		サイト	1	2	3	3	元	
		目標値		サイト	2	2	3	3	2	
		達成度		%	50	100	100	3	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
				実績						
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="checkbox"/> (文字が小さくて読みづらい) <input type="checkbox"/> 無 他市町村の広報誌や市内発行のフリーペーパーあるいは新聞紙などと比較しても小さいとは感じられない。文字の大きさは変えず、市民が読んでもらえるような記事の作成に力を注いでいく。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	行政情報は市が主体的に発信すべき事項であると考えているため、可能な限り迅速に正確な情報を発信し周知を図る。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	老若男女が平等に情報を受信するには、紙面・ホームページ・ラジオ放送など多様な媒体での発信が必要である。時代に合った発信方法を研究し続けることも必要であり、現状としては、費用対効果を考慮し有効的な方法で情報を発信していると考えている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	『コスト』のみであれば市外業者や専門業者を参入すると改善が図れるが、入稿期限によるタイムリーな発信(特にイベントや募集情報など)や、納品後における作業の増大(配布は各町内会の協力を得ているため、町内会へ配布するまでの過程を変更できない)などが考えられるため、一概に最良とは言えない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広報誌は各公共施設や市内すべてのコンビニエンスストア、各種金融機関にも配置しており、またスマホで電子的に広報による閲覧できる環境も整えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	コストがかからず対応が可能な範囲において、着実に数を増やしている。

1次評価

評価結果	理由	
A	平成29年度に実施した「名寄市広報のあり方検討委員会」において提出された課題(名寄で活躍する方の特集記事、名寄高校新聞部との連携(自治体職員目線ではない方の記事)など)を確認しながら作業できていると思われる。ただ、まだできていないもの(カラー刷り、読み手の世代を意識した表紙など)もあるので着実にクリアしながら進めたい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	課題については、継続的に取り組む。電子媒体の周知をする。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	多様な広聴機会の創出				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課			平島 一教		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	市民主体のまちづくりの推進									
基本事業	広報・広聴活動の充実と情報公開				根拠法令					
基本計画事業	広聴活動の充実									
実施計画事業	多様な広聴機会の創出									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民の声を積極的に生かす行政運営を行うため									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	出前トーク、市長室解放、その他懇談会の開催等									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0	0		
	決算額		0	0	0	0	0			
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	出前トーク参加延べ人数		成果実績	人	1,522	1,566	1,532	1,500	元	
			目標値	人	1,500	1,500	1,500	1,500	2	
			達成度	%	101.5	104.4	102.1	1,500	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
				実績						
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無 広聴機会に関しては前年度同であるため、より多くの機会創出を求めたい。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	積極的に市民意見を聴取し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるために、広聴機会の創出は必要である。
有効性 2 目的を達成するための方法として有効か？	c	より多くの広聴機会の創出が必要。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費を要しない方法で創出する。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	現状の広聴機会における受益者負担あるいは条件などによる偏りはないものと考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	出前トークにおいては毎年目標値を超える参加数がある。

1次評価

評価結果	理由	
B	広聴機会を増やす事業を創出できなかったため、まずは1つでも多くの機会を作り出したい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	翌年度において、直接的に出向く又はインターネット利用など1つでも市民から何か声をもらえる機会を創出する。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	出前トーク以外の多様な手法が期待される。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	人権教育・人権啓発活動の充実			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	環境生活課		児玉 宏和			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等						
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	人権尊重と男女共同参画社会の形成									
基本事業	人権教育・啓発活動の推進									
基本計画事業	人権教育・啓発活動の充実									
実施計画事業	人権教育・人権啓発活動の充実			根拠法令						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一人ひとりの人権が守られる社会を目指すために、広く人権意識の普及・高揚など、人権教育、人権啓発が必要。関係機関や人権擁護委員と連携し、広く市民の間に人権意識の普及・高揚を図り、人権に関する啓発活動を充実する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係機関と連携した人権意識の普及・高揚に向けた啓発。名寄市内には8人の人権擁護委員が法務大臣の委嘱を受け、広く市民の間に人権意識の普及・高揚など、人権教育、人権啓発活動を日々行い、一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、誰もが尊重され、共に生き、助け合う社会を築いていくため、法務局や人権擁護委員などと連携し、学校や家庭など日常生活の中で人権意識を育む啓発を行う。啓発事業、相談事業を行う名寄市人権擁護委員協議会に補助金を支出。(毎年9月末の人口×4円+8名×5,000円(四捨五入))									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	157	155	154	153	151			
	事業費計		157	155	154	153	151			
	決算額		157	155	154	153				
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	人権教育・啓発活動による人権意識の向上	市広報誌等による周知啓発(回数)		回	1	1	3	2	元	
				目標値	回	1	1	2	2	2
				達成度	%	100	100	150	2	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	市広報誌等による人権に関する啓発を行った回数。			回	1	1	3			
				当初見込み	回	1	1	2	2	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	個々が自由に情報発信できるツールの登場により様々な価値観が認識される社会となった一方で重大な人権侵害も多々みられる。虐待やいじめ問題も依然として解消されてはならず様々な人権課題が山積している。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	誰もが人権を尊重され、共に生き助け合う社会を目指すことは、全市民の求めるところであり、市民ニーズに適合していると言える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	関係機関や人権擁護委員と連携し、広く市民の間に人権意識の普及・高揚を図り、人権に関する啓発活動を実施しており有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	名寄市内では7人の人権擁護委員が法務大臣の委嘱を受け、広く市民の間に人権意識の普及・高揚などの人権教育や人権啓発活動を日々行っている。人権が尊重され共に生き助け合う社会を築いていくため、学校や家庭など日常生活の中で人権意識を育む取り組みについて法務局や人権擁護委員などと連携し啓発を行っている。啓発事業、相談事業を推進するため名寄市人権擁護委員協議会に補助金を支出している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	a	一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、誰もが尊重され共に生き助け合う社会を築いていくことは全市民にとって必要なことであり、人権意識を育む取り組みを進めていくことは適正であり、偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	人権を尊重することの重要性を正しく認識するため人権意識を育む取り組みについて、その活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本的な人権尊重するという成果につながっていくと考える。

1次評価

評価結果	理由	
A	一人ひとりの人権が守られる社会を目指し、広く市民に人権意識の普及・高揚を図るため、継続した啓発が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	健康づくり・暴力防止推進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	企画課			松永 加奈		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等	第2次名寄市男女共同参画推進計画				
重点プロジェクト										
主要施策	人権尊重と男女共同参画社会の形成									
基本事業	男女競争参画社会の推進				根拠法令	男女共同参画社会基本法 DV防止法 女性活躍推進法 名寄市男女共同参画推進条例				
基本計画事業	安全安心な暮らしの実現									
実施計画事業	健康づくり・暴力防止推進事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	性別にとらわれず、お互いの人権を尊重し、あらゆる分野で能力と個性を十分に発揮し、自分らしく生きる社会の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	男女共同参画に関するセミナーを開催し、男女共同参画についての講演会及びグループ討議を通し、市民の男女共同参画の意識の高揚を図る。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他			300	300	300			
		一般財源	300	300	4	1	58			
	事業費計		300	300	304	301	358			
	決算額		193	153	304	191				
執行率 (%)		64%	51%	100%	63%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	男女共同参画セミナー参加人数	100名	成果実績		人	100	80	105	100	元
		目標値	100		100	100	100	100	2	
		達成度	%		100	80	105	100	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	市民周知のための取組数(新聞・ラジオ・広報紙・FB・ポスター・HP)				実績	6	6	6		
					当初見込み	6	6	6	6	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年4月 第2次名寄市男女共同参画推進計画策定
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無 関係法令を計画に盛り込んだ。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	国において男女共同参画社会基本法が制定され、男女共同参画社会の実現に向けての取組は地方公共団体の責務とされていることから妥当性が高いと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	参加者数は過去3年間目標の8割を超えており、有効と判断する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成29年度からは北海道市町村振興協会による地域づくりセミナー開催支援金制度を財源としており、妥当であると考えます。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	セミナー参加費は無料、対象は全市民としていることから適正と判断する。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	参加者数は過去3年間目標の8割を超えており、概ね達成していると判断する。

1次評価

評価結果	理由	
A	上記点検項目から現状のまま継続する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	Wi-Fi提供体制整備の検討				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	総務課			佐々木 紀幸		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	冬季スポーツ									
主要施策	情報化の推進									
基本事業	情報通信基盤の利活用									
基本計画事業	市民や来訪者への通信環境の提供				根拠法令					
実施計画事業	Wi-Fi提供体制整備の検討									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	光ケーブルネットワークを活用して市民等がよりスピーディに防災情報や行政情報等を取得できるよう通信環境を整備することが可能であるため、公共の利益に資する整備についての検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	光ケーブルネットワークを活用した公共施設などにおけるWi-Fi提供体制の整備について、整備目的や利活用方法、また期待される効果等について検討を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0	0		
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
			実績							
			当初見込み							

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	マイナンバーによる情報連携がスタートし、マイナンバー関連事務等ネットワーク(LGWAN系)とインターネット回線の分断化が義務付けられたことから、光ケーブルネットワークを活用した形でのWi-Fi提供体制の構築は困難になった。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市が保有する光ケーブルネットワークを活用した通信環境整備の検討が本事業の目的であるため、市が主体的に実施すべきである。
有効性 1 目的を達成するための方法として有効か？	d	公共施設などにおいてWi-Fiを提供するための体制整備として光ケーブルネットワークを活用することは困難であるが、各施設において独自にインターネット回線を用意したうえでWi-Fiを提供する方法により環境整備する手法を検討することは可能。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現時点では経費を必要としていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公共施設における環境整備であり偏りはない。
達成度 1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	事業の目的としていた光ケーブルネットワークを活用した方法での環境整備は困難である。

1次評価

評価結果	理由	
D	マイナンバーによる情報連携がスタートしたことにより、光ケーブルネットワークを活用した形でのWi-Fi提供体制の構築は困難になった。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	各公共施設において市民等がよりスピーディに防災情報や行政情報等を取得できるように通信環境を整備する必要があるのであれば、光ケーブルネットワーク以外の方法による環境整備を検討する。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	事業実施が困難なため、廃止が望ましい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	本事業としては1次評価のとおり廃止が望ましい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
D	1次評価のとおり廃止が望ましい。

令和元年度行政評価調査										
事業名	名寄市・杉並区交流自治体交流事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成元年	事業終了 (予定) 年度		担当課室	交流推進課			滋野 亜由美		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	交流活動の推進									
基本事業	国内交流の推進									
基本計画事業	姉妹都市・交流自治体交流の推進				根拠法令					
実施計画事業	名寄市・杉並区交流自治体交流事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧風連町と東京都杉並区は平成元年7月13日に交流自治体協定を締結し、旧風連町と旧名寄市の合併以降も互いの持つ地域資源を活かすことで、人、物、文化等の幅広い交流を推進しているが、首都圏に位置する杉並区との幅広い交流や杉並区への情報発信を通じて、幅広い視野を持った人材の育成、交流人口の拡大、特産品のPR、まちの知名度向上をはじめとする地域の活性化を図るとともに、杉並区とは防災相互援助協定も締結しており、各部署、団体等との連携のもと、人的交流等を通じて相互理解や信頼関係を深める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントへの相互派遣による人的交流 6月：ふうれん白樺まつり 8月：東京高円寺阿波おどり大会 2月：ふうれん冬まつり等 ・杉並区での特産品販売 6月：なよろアスパラまつり 10月：北海道名寄市物産展 11月：すぎなみフェスタ 通年：杉並区役所コミュカルショップ ・ひまわりを通じた名寄市のPR 杉並区内の公園でひまわりを植栽するとともに、看板を設置し、ひまわりのまち「名寄市」をPRする。またアスパラまつり際には区役所内でヒマワリの展示等を行っている。 									
予算額・決算額 (単位：千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	2,250	2,000	1,300		2,000			
		その他	101				570			
		一般財源	554	1,270	1,838	3,068	1,978			
	事業費計		2,905	3,270	3,138	3,068	4,548			
	決算額		2,909	2,961	2,521	2,784				
執行率 (%)		100%	91%	80%	91%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					—	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	名寄市及び杉並区でのイベントに合わせた交流事業数(双方の参加イベントの回数) ※31年度は30周年記念ツアー(名寄、杉並)2回、記念式典への参加を予定。			実績	回	7	7	7		
				当初見込み	回	7	7	7	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今年度で協定締結30周年を迎えるが、人的交流や物産交流の継続した取り組みにより、裾野の広い関係発展に繋がってきている。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 周年事業後も、互いの地域資源を活かした交流活動を展開し、30周年を契機に民間等と連携した取り組みを拡大し、地域の活性化を図る。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	交流自治体協定は自治体間の提携であり、両自治体の交流窓口としての役割を発揮するため、官民連携により交流事業に取り組む必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	双方のイベントへの参加など人的交流を通じて、相互理解や信頼関係を深めるとともに、物産展への出展等により、特産品のPRや本市の知名度向上に繋がり、目的達成方法として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成25年度に補助金の見直しを行い、平成26年度に240千円減額しているほか、事業完了の際に残額が生じた場合は残額を返納しており、コスト削減に努めている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	現状、各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、適正であるが、近年首都圏の宿泊料の高騰や消費増税も予定されていることから、状況に応じて受益者負担金の見直しが必要。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標は、交流先との調整のうえ、設定されており、着実に実施されている。

1次評価

評価結果	理由	
A	平成元年の交流自治体協定締結以降、阿波おどりを通じた相互訪問などの人的交流や杉並区での物産展開催などの経済交流などを行うなかで、様々な分野での交流に発展している。今年度30周年という大きな節目を迎えることから、周年事業を実施し、交流人口拡大による更なる地域活性化を目指す。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	公平性を保つため、多くの市民が双方のイベントへ参加できたり、市民の意識の醸成の高まりを促していただきたい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。今後も様々な面で広がりを見せる可能性がある。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	昭和44年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	交流推進課			湯川 健次		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	交流活動の推進									
基本事業	国際交流の推進									
基本計画事業	姉妹都市・友好都市交流などの推進				根拠法令					
実施計画事業	名寄市・リンゼイ姉妹都市交流事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市とカナダ国リンゼイ市は1969(昭和44)年8月に姉妹都市提携を結んだが、2001(平成13)年にリンゼイ市を含む16市町村が合併し、カワーサレイクス市となった以降も名寄市とカワーサレイクス市リンゼイとの交流は継続し、2019年(令和元年)に姉妹都市提携50周年を迎える。名寄市の交流団体である「名寄・リンゼイ姉妹都市友好委員会」への運営支援を行うことで、高校生の相互派遣、クリスマスカードの交換等を通じた友好交流を推進し、幅広い視野を持った人材育成を図るとともに、友好の絆をさらに深める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・交換学生の派遣及び受入(隔年実施) ・ハロウィンパーティーの開催支援(10月) ・クリスマスカード及びカレンダーの送付 									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債						200		
		その他						1,200		
		一般財源	583	550	549	917	2,368			
	事業費計		583	550	549	917	3,768			
	決算額		556	561	568	870				
執行率(%)		95%	102%	103%	95%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績	件				-	年度	
			目標値	件					2	
			達成度	%					3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	交換学生の派遣及び受入			実績	人	2	2	2		
				当初見込み	人	2	2	2	2	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今年度は姉妹都市提携50周年を迎える年であるため、各種記念事業の実施を予定しており、予算額が大幅に増加している。次年度以降については例年同様並みの予算額となる。なお、周年事業実施にあたり、一般財団法人自治体国際化協会からの助成金を活用するなど特定財源の確保に努めている。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	姉妹都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を発揮するため、市が主体となり交流団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交換学生の派遣では地域との交流や英語力の向上を深める有意義な機会として、受入では海外に行かずとも異文化を学び、相互理解を深める機会として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市からの補助金は交換学生の相互派遣等の交流事業に有効に活用されており、補助金の使途は明確かつ適正である。 また、姉妹都市提携50周年となる本年は、一般財団法人自治体国際化協会からの助成金を活用することから財源の確保に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、適正である。 また、交流団体は市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てていることから妥当である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標は交流先との調整のうえ設定されており、着実に実施されている。

1次評価

評価結果	理由	
A	市民で構成されている交流団体は昭和45年から交流事業を担っており、50年続いている姉妹都市交流を推進するに当たり、今後も交流団体が行う事業を側面から支援する必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	名寄市・ドーリンスク市友好都市交流事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成3年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	交流推進課			李 珮琪		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	交流活動の推進									
基本事業	国際交流の推進									
基本計画事業	姉妹都市・友好都市交流などの推進				根拠法令					
実施計画事業	名寄市・ドーリンスク市友好都市交流事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市とロシア連邦サハリン州ドーリンスク市との交流は、平成3年3月に友好都市提携締結以来、教育、文化等の交流が行われているが、名寄市の交流団体である「名寄・ドーリンスク友好委員会」への運営支援を行うことで、市民訪問団の相互派遣等を通じた友好交流を推進し、幅広い視野を持った人材育成を図るとともに、友好の絆をさらに深める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民訪問団の派遣及び受入(隔年実施) ・ロシア料理教室の開催(8月) ・国際交流団体との交流 									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	585	804	1,061	722	599			
	事業費計		585	804	1,061	722	599			
	決算額		588	841	861	676				
執行率 (%)		101%	105%	81%	94%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					—	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	親善訪問団派遣及び受入		実績		1	1	1			
			当初見込み		1	1	1	1		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	高齢等を理由とする退会により、近年、会員数が約20%減少している。 (平成18年:会員数59名、平成31年:会員数49名)
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 ドーリンズ市との交流活動を安定的に実施していくためには、魅力ある事業の実施や各種事業の更なる市民周知等、会員数の拡大に向けた取り組みが必要。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民間の交流等の主体は、市民団体である「名寄・ドーリンズ友好委員会」が妥当であるが、友好都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を發揮するため、市も市民団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	市民団体が自主的に交流活動を進めていく上で、市が側面的に支援することは有効である。平成29年度から新たにロシア料理教室を開催し、市民の参加も増えているが、今後、令和3年(2021年)の友好都市提携30周年に向けて、市も市民団体と連携してドーリンズ市との交流に係る市民周知に努める必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が發揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市民訪問団の相互派遣等の交流事業に、市からの補助金は有効に活用されている。平成28年度の訪問から空路を利用することになり、旅費が増加したが、参加者負担金を上げること等により、友好委員会の予算の範囲内で事業を実施するよう取り組んでいる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	隔年でのドーリンズ市訪問の際には、市民公募を実施しており、受益機会は適正である。また、市民団体は、市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ドーリンズ市との友好交流は、20年以上続いているが、双方の市民団体等による様々な取組により、着実に事業が実施され交流推進が図られている。

1次評価

評価結果	理由	
A	ドーリンズ市との交流に係る市民周知や相互派遣以外の事業を実施することで、友好都市提携30周年に向けた市民の機運が高まるよう、今後とも側面から支援していくことは必要と考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	名寄市・台湾交流事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	交流推進課		湯川 健次			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト										
主要施策	交流活動の推進									
基本事業	国際交流の推進									
基本計画事業	姉妹都市・友好都市交流などの推進			根拠法令						
実施計画事業	名寄市・台湾交流事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間団体である名寄日台親善協会を中心に、国際化の進む社会の様々な分野で活躍できる幅広い視野を持った人材の育成や交流人口の拡大による地域の活性化に取り組むとともに、様々な分野における交流の実現を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生台湾派遣事業 市内中学生を台湾に派遣し、現地の中学生との交流等を通じて国際的視野を持った人材の育成を図る。 ・農業青年派遣事業 市内農業青年を太保市等に派遣し、農業青年の国際的な視野を広めるとともに、台湾交流を担う人材の育成を図る。 ・教育旅行受入事業 台湾の高校生の受入のほか、台湾等での誘致活動を行う。 ・PR事業、来訪者へのおもてなし等 									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債						1,000		
		その他	870	2,878				700		
		一般財源	4,001	2,410	5,608	5,482	2,382			
	事業費計		4,871	5,288	5,608	5,482	4,082			
	決算額		4,649	4,946	3,840	3,193				
執行率 (%)		95%	94%	68%	58%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	教育旅行の受入件数(年間2件)	旅館業を中心に経済効果がある。		成果実績	件	2	1	2	2	元
				目標値	件	2	2	2	2	2
				達成度	%	100	50	100	2	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	誘致モニターツアーの実施			実績	回	1	1	1		
				当初見込み	回	1	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 (今後の展望を示しつつ成果が見えるような活動を期待する) 無 これまで市が主体的な役割を担うことで、台湾との交流を推進してきたが、民間団体が主体的に事業を行うことができるよう、交流の窓口を名寄日台親善協会に一本化し、行政と民間団体との役割を明確にした。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	今までの市が主体となった取り組みから、平成30年度に台湾交流の窓口を名寄日台親善協会に一本化したことにより、民間主体となった取り組みに改善した。なお、教育旅行の受入れや中学生台湾派遣事業等については、教育機関や市内施設等との調整などで一定程度、市がサポートして実施する必要がある。本事業実施により、今後のまちづくりを進めていく上で重要な、幅広い視野を持った人材の育成が図られ、社会・市民ニーズにも適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内の中学生を台湾に派遣することは、郷土愛を育むとともに、国際理解を深める機会となり、有効である。 また、台湾の生徒を受け入れることは、市内の生徒が海外に行かずとも、外国人と直接交流する機会を創出するとともに、地域経済の活性化に寄与し、有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	台湾の生徒と交流することで、市内の生徒の異文化理解が深まっているとともに、平成25年度から継続して台湾の生徒を受け入れることで、経済効果もある。 また、平成30年度中学生台湾派遣事業について、従来からの事業内容を一部見直し、約23%経費を削減し、効率性を高めている。しかし、他の国際交流事業と比較すると予算額も多額となることから、引き続き経費削減可能性について検討していく必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	各種事業の実施にあたり、参加者から応分の負担金を徴収しており、適正である。 また、台湾への中学生の派遣については、従来野球部の中学生に限られていたが、平成30年度から対象者を限定せず、市内全中学校に募集案内をしており公平性が保たれている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	教育旅行の受入件数について、平成29年度は1件に止まったが、活動指標、成果指標の目標値を概ね達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	前年度の改善事項であった交流窓口の一本化を実施したこと、また、中学生台湾派遣事業等で事業内容の一部見直しを行い、経費削減により効率性を高めたため。	
A: 現状のまま継続	<p style="text-align: center;">改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p>	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	移住促進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	総合政策課		泉 理絵子		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元氣化								
主要施策	交流活動の推進								
基本事業	移住の推進								
基本計画事業	移住の推進			根拠法令					
実施計画事業	移住促進事業								
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	お試し移住住宅の整備により「住み良さ」を実感いただき、名寄市を移住先とする「きっかけ」をつくり、お試し移住住宅の利用促進に伴い、経済効果と交流人口の拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度に官民連携による「名寄市移住促進協議会」を設立し、移住パンフレット・ホームページの作成、首都圏での移住相談会への出展、名寄市のPRを実施。 名寄市の生活環境を体験する「まちなかお試し移住住宅」の整備。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,581	4,417	4,737	5,006	4,168		
	事業費計		2,581	4,417	4,737	5,006	4,168		
	決算額		2,211	3,298	3,662	4,521			
執行率 (%)		86%	75%	77%	90%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	「お試し移住住宅」、「まちなかお試し移住住宅」の利用日数	延べ利用日数	成果実績	日	151	219	254	200	元
			目標値	日	452	603	475	200	2
			達成度	%	33%	36%	53%	200	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	「お試し移住住宅」、「まちなかお試し移住住宅」の利用件数 ※H30年3月末「お試し移住住宅」(2棟)廃止により、H30年4月以降は「まちなかお試し移住住宅」のみ		実績	件	11	15	18		
		当初見込み	件	25	44	10	18		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成25年度からお試し移住住宅2棟の整備を行い、管理・運営を行ってきたが、利用者から、立地場所に伴う改善の余地がない自動車振動が居住するには不快であるとの意見が多かったことから、まちなかにお試し移住住宅を整備し、環境や利便性の向上を図ることとした。
改善点	指摘事項 有 () 無 自動車振動対策や利便性の向上を図るため、立地場所を風連地区から、名寄市街地に変更した。また、利用者の声を元に、家具・家電の充実を図るとともに、夏場に利用が多いことから、自転車を設置するなどの利用環境整備により、本市の住み良さをより体験できるようにした。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	人口減少に伴う事業者の後継者不足や、就労人口の減少、人材不足など抱える課題は多く、首都圏などからの移住者を受け入れることは、解決策として妥当である。 また、市、商工・観光団体、JA、建設関係、不動産業者などで構成する名寄市移住促進協議会を主体に移住施策の促進に努めている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	移住先として検討するには、その土地を知ることが始まりであることから、インターネット等による情報や、移住フェアでの相談などでは感じることができない生活体験を提供するお試し移住住宅の整備は、本市の住み良さを体験していただく重要な施策の一つであり、移住、交流につながる手段である。
効率性 2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	お試し移住住宅は名寄市移住促進協議会が民間のアパートを借り上げて、移住希望者へ貸し出す形態をとっている。夏場の利用率が高いときは、家賃を支払っても利用料でカバーできるが、秋から冬にかけての利用が少ない時期の経費負担を考慮し、借り上げ以外での方法を検討していく必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者は移住希望者であり、住宅家賃、光熱水費等を日割り計算して、利用料として徴収しており適正である。
達成度 1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	まちなかにお試し移住住宅を整備したこと等により、利用日数は増加しているが、利用が夏季に集中しており、冬季の利用が少ないことから、目標を下回っている。 夏季利用者の冬季利用へのPRや、年間を通じての利用促進となるよう努めていく。

1次評価

評価結果	理由	
C	お試し移住住宅の利用者が増えたことによる、交流人口や地域消費の増加といった経済的効果が見込まれる一方、利用を通じての完全移住には結びついていない現状から内容の見直しを検討する必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	当初予定では毎年1棟増で平成32年度には「まちなかお試し移住住宅」は4棟体制と計画していたが、避暑地としたシーズステイの利用希望が多くある中、冬期間の利用が少ない現状から、利用促進のPR強化をしていくとともに、今後の利用状況等を考慮しながら進めていく必要がある。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。お試し移住住宅の利用に関しては、季節波動の平準化のための方法を検討。また、今後も利用者と地域の方との交流の場を提案し、地域の良さを感じてもらうことで移住につながればよい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	利用時期の平準化に向けたPR強化や、利用者と地域の方々が交流できる場等を通して地域の魅力を感じてもらい、移住に繋がる利用となるよう進めていく必要がある。

令和元年度行政評価調書

事業名	名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	財政課		合掌 純一		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分			
総合計画				関係する 計画等	名寄市公共施設等総合管理計画				
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	健全な財政運営								
基本事業	財政運営の効率化								
基本計画事業	適正な受益と負担に基づく維持可能な財政運営			根拠法令					
実施計画事業	名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>厳しい財政状況が続く中、人口減少、高齢化社会を迎えており、全ての公共施設等を維持・更新していくことは困難な状況である。これは本市に限らず、国においてもインフラ長寿命化計画を策定するとともに、地方に対して公共施設等総合管理計画の作成にあたっての指針を示すなど、全国的に大きな課題となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市においても「公共施設等総合管理計画」を策定し、中長期的な観点から、更新・統廃合・長寿命化などを計画的かつ効率的に実施する。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>老朽化施設の集約化・複合化や、用途廃止施設の取扱いの検討等、名寄市公共施設等総合管理計画を着実に推進する。</p> <p>平成47年度までの計画期間で保有する公共施設の総延床面積13%縮減、新規整備は原則行わず、施設を更新する場合は、集約化・複合化等を検討し、施設総量を縮減する。</p> <p>なお、令和2年度までに個別施設計画の策定が求められているところ。</p>								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	保有する公共施設の総延床面積を13%削減する。	新規整備は原則行わず、施設を更新する場合は、集約化・複合化等を検討し、施設総量を縮減する。		成果実績				-	年度
				目標値					元
				達成度	%				▲ 13
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
					実績				
					当初見込み				

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成30年3月に国においても、管理計画の指針を改定し、計画の見直しを図るよう要請があった。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	今後のまちづくりを検討していく上でも、これからの公共施設のあり方は非常に重要な要素と考える。そのためにも、管理計画の推進は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	立地適正化計画に基づいた施設のあり方から、それぞれの公共施設に対する個別施設計画の策定を進めていくことが重要であり、有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	計画の推進に係る経費の計上はない。 ※公共施設の取り壊し、集約化等に関する経費については、その都度、各担当課が中心に予算協議にてコスト削減を図っているところ。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	市全体の計画であり、偏りはない。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	大学や老朽化した義務教育施設などの整備も実施しているが、市民会館や望湖台センターハウス、公営住宅の取り壊しもあり、一定程度縮減も進めている。 引き続き、財政状況を十分に考慮しながら、役目の終えた施設の取り壊しについては、計画的に進めていく必要がある。

1次評価

評価結果	理由	
B	財政状況を十分に考慮しながら、市民の方が真に必要で利便性の良い公共施設、公共インフラとするため、しっかりと議論を重ねる必要がある。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	計画の着実な推進には、今後の公共施設の適正配置、統廃合、複合化などの検討が必要。立地適正化計画を基本として、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定に向けて、庁内連携のもと、進めていく必要がある。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。


2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書

事業名	総合計画・総合戦略推進市民委員会及び 総合計画策定審議会設置・運営		新規/継続	継続	作成責任者					
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室	総合政策課		菊池 崇史					
国・道の事業名		補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計					
総合計画			関係する 計画等	名寄市総合計画(第2次) 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 名寄市まち・ひと・しごと創生人ロビジョン						
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	効率的な行政運営									
基本事業	計画行政の推進									
基本計画事業	総合計画・総合戦略の推進と進行管理									
実施計画事業	総合計画・総合戦略推進市民委員会及び 総合計画策定審議会設置・運営		根拠法令	名寄市総合計画審議会条例 以下を統合(H30) 名寄市総合計画策定審議会条例 名寄市総合計画推進市民委員会条例 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合計画・総合戦略の効率的かつ着実な推進を図るために、市民のご意見をいただきながら、成果や課題の検証、必要に応じた見直しを行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合計画・総合戦略を策定し、計画的な行政運営を行うとともに、行政評価やPDCAサイクルを通じて、総合計画に搭載される実施計画事業の見直しや、総合計画・総合戦略に搭載されている施策のKPIIについて検証し、市民のご意見をいただきながら必要に応じて事業の見直しを行い、計画の実効性を高めていく。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	570	655	355	369	339			
	事業費計	570	655	355	369	339				
	決算額	201	429	311	348					
執行率 (%)	35%	65%	88%	94%	0%					
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	事務事業の改善・見直しに向けた意見・提言	評価B以下 / 事務事業評価事業数		成果実績	%	8.2	43	23	20	元
				目標値	%	-	20	20	20	2
				達成度	%	-	215	115	20	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	総合計画・総合戦略推進市民委員会及び総合計画策定審議会の開催回数			実績	回	6	4	8		
				当初見込み	回	4	4	6	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

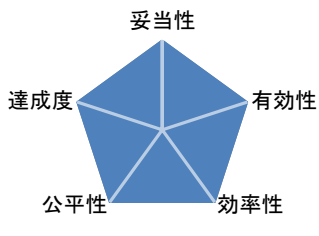
情勢の変化	総合戦略は総合計画に含まれており、重複して委員を担っている方も多いことから集約して議論する方が望ましいと考えられる。
改善点	指摘事項 有()  総合計画の策定、進行管理、総合戦略の進行管理を一元的に管理するため、平成30年度に3つの委員会を総合計画審議会に集約した。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	自治基本条例に基づき市民主体のまちづくりのため、産学金官労言などの各分野からの30人で構成する総合計画審議会が平成30年度(2018)に名寄市総合計画(第2次)中期基本計画を策定するとともに、名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しを行った。また、地方創生交付金や総合計画実施計画事業の評価、必要に応じた見直しを行い、市民と行政の協働によるまちづくりを推進している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、名寄市の最上位の計画である総合計画、人口減少対策に特化した計画である総合戦略の策定、進行管理を市民目線で実施する必要があり、産学金官労言などの各種団体や学識経験者、公募市民で組織する総合計画審議会での役割を担っている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	交通費程度の委員報酬と会議でのお茶代のみ予算計上しており、経費の削減は難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	名寄市全体の計画であり、公平、公正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	必要に応じて総合計画審議会を開催し、計画の進行管理を実施している。その中で総合計画実施計画事業(ローリング台帳搭載事業)の評価を行い、改善・見直しが必要なB・C・D評価が20%以上となっており、目標値をクリアしている。

1次評価

評価結果	理由	
A	自治基本条例に掲げる市民が主役のまちづくりの推進のため、引き続き市民参加のもと総合計画・総合戦略の策定、進行管理を行う必要がある。また、総合計画の着実な推進に向け、各施策の成果指標(KPI)の達成に向けた検証、必要に応じた見直しを引き続き実施していく。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	研修事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室		参事(行革・職員・研修担当)			渡部 晃洋			
国・道の事業名	補助率 起償充当率		補助 充当率 %	会計区分						
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等		新・名寄市人材育成基本方針			
重点プロジェクト										
主要施策	効率的な行政運営									
基本事業	職員の能力向上				根拠法令		名寄市職員研修規定 名寄市職員研修規定実施要綱			
基本計画事業	職員研修の推進									
実施計画事業	研修事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職員の能力向上及び意識改革を図り、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応可能な職員の養成を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職員に対する各種研修会の開催(派遣研修・職場研修・自主研修)									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	8,481	10,262	7,749	6,903	6,073			
	事業費計		8,481	10,262	7,749	6,903	6,073			
	決算額		8,481	7,537	7,278	5,823				
執行率 (%)		100%	73%	94%	84%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	地方公務員として共通の能力向上のために開催した研修の参加率向上	外部委託研修の平均参加人数		成果実績	人	19.5	20.5	26.6	25	元
				目標値	人	25	25	25	30	2
				達成度	%	78	82	106.4	30	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	庁内研修実施回数(職員研修・委託研修等)			実績	回	31	26	24		
				当初見込み	回	30	25	25	25	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	職場会議等における意見を反映し、新採用職員に関して入庁前事前研修を実施するなど、より職場環境に応じた研修内容を構築するとともに、研修内容の集約化に取り組んだ。
改善点	指摘事項 有 () ○

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	職員の能力向上によるより効率的な行政運営は、財政効率や市民のニーズに即した政策の実現により近づくことから、常に取り組むべき課題であり、今後も研修受講の機会を確保することが重要となる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	採用年次の浅い職員に対する職場内研修は、各担当職員が講師を務めることにより、講習受講者の能力向上のみならず、担当職員が業務を振り返る機会を提供することにより、担当職員の専門性の向上などのスキルアップにつながる取り組みとなっている。また、地方公務員として共通して向上すべき接客能力などについては、外部講師の招聘などを行うとともに、職員派遣研修を通じて外部とのつながりの構築や、市外の事業者や行政機関と市内の事業者の橋渡しを行ない、新たな事業採択などの効果をもたらしている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	職場内研修については、中堅職員が講師となることによりコストの抑制と研修効果の両立に努めている。外部委託研修については、北・北海道中央圏定住自立圏を構成する市町村と合同で研修を実施することにより、コスト削減に努めている。今後、限られた職員で業務を実施するために、道外における専門性の高い研修への参加の促進と、職員の自主研修へのバックアップが求められる。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	職階ごとの研修について、管理職向けなどの研修対象を想定して周知を図るとともに、受講について個別に呼びかけを図り、受講につなげるようにしている。職員が自宅等で自主研修を実施することが可能なe-ラーニングの導入などの体制について、コストとバランスのとれた研修の選定を開始した。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	研修全体の充実化を図り、参加者の促進を図るとともに、ニーズにマッチしない研修の集約化等を進めているところではある。現在、拘束される時間の自由度の高い、e-ラーニングによる講習受講について、庁内インターネット環境で利用可能かの検証を実施しており、コストと効果のバランスのとれた研修実施に着手している。

1次評価

評価結果	理由	
B	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、職員の能力向上を継続的に進めていくことは不可欠である。なお、自主研修に対する体制の改善整備については、現在e-ラーニングの導入などに着手し、令和元年度中に開始する予定である。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	限られたコストの中、e-ラーニングなどより職員が受講しやすい研修方法の充実を図る。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	指定管理者制度の活用及び検証とPFI等の活用の検討				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	総務課			佐々木 紀幸		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	効率的な行政運営									
基本事業	公民連携の推進									
基本計画事業	指定管理者制度の活用及びPFI等の検討				根拠法令	PFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)、地方自治法				
実施計画事業	指定管理者制度の活用及び検証とPFI等の活用の検討									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで34の公の施設に指定管理者制度を導入してきたが、近年は参入業者が少ないこと、また一部の施設においては指定期間が短いことが課題となっている。公民が連携し質の高い行政サービスを提供していくためには、今後も民間活力の活用が不可欠であるため、指定管理者制度等の活用、検証を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	指定管理者制度の活用及び検証を進めるとともに、PFI等の手法による効率的かつ効果的な公共サービスの提供についての検討を行う。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	指定管理導入施設数		実績	施設	34	34	34			
			当初見込み	施設	34	34	34	34		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公共の利益のために役務を提供することを目的に設置されている公共施設の適正な管理体制の確保、及び住民ニーズの多様化に効率的・効果的に対応するためには民間のノウハウの活用が有効であることから、民間の資金・能力の活用について検討していくことは必要。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	PFIなどの手法による効率的かつ効果的な公共サービスの提供について検討を行うことは有効な手段と考えている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現時点では経費を必要としていない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公共施設の適正な管理体制についての検討であり偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	指定管理導入施設数が増加していない。

1次評価

評価結果	理由	
A	民間の資金や能力を活用しながら公共施設の適正な管理体制を確保し、地域住民のニーズの多様化に効率的・効果的に対応していくためには、今後も継続した検証・検討作業を進めていく必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。